

調査計画

1 調査の名称

食品流通段階別価格形成調査（水産物漁業者段階調査票）

2 調査の目的

漁業者、産地卸売業者、産地出荷業者、仲卸業者、小売業者を対象に出荷先別販売金額、各段階での仕入・販売金額等を把握し、その結果を用いて多様な流通における水産物の生産者受取価格等の価格形成や出荷先別販売金額の割合等の実態を捉えることにより、水産基本計画における水産物の取引や物流の在り方の検討を始め、水産物の流通について多様な流通ルートの構築による取引の選択肢の拡大等を推進するために、必要な資料を整備することを目的に実施する。

3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲

全国

（２）属性的範囲

水産物の水揚げ（漁業生産）のある漁業経営体

4 報告を求める者

（１）数

22,757 経営体（母集団の数 94,507 経営体（2013 年漁業センサス結果））

（２）選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

直近の漁業センサス結果を基に次のとおり選定する。

① 調査対象品目いずれかの水揚げ（漁業生産）がある経営体については、調査対象品目別・出荷先別（漁協、卸売市場、小売業、直接販売等）に選定する。

② ①で選定した経営体を、更に都道府県別・販売金額規模別に選定する。

〔 調査対象品目：めばちまぐろ、かつお、まいわし、まあじ、まさば、さんま、
まだい、まがれい、ぶり、するめいか 〕

③ 調査対象品目以外の水揚げ（漁業生産）がある経営体については、出荷先別（漁協、卸売市場、小売業、直接販売等）に選定する。

④ ③で選定した経営体を、更に都道府県別・販売金額規模別に選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１）報告を求める事項

ア 法人番号

イ 水産物全体の年間販売金額、出荷先別販売金額割合

ウ 品目別出荷先別年間販売量及び年間販売金額又は、品目別出荷先別年間販売金額割合

エ 消費者への直接販売の販売経費等

(2) 基準となる期日又は期間

平成 29 年度の 1 年間（4 月 1 日から 3 月 31 日まで）

ただし、上記期間での記入が困難な場合は、記入可能な直近 1 年間

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

農林水産省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

次のいずれかの方法により行う。

ア 郵送調査

農林水産省（本省）が契約した民間事業者（以下「民間事業者」という。）が調査票を郵送で配布し、報告者が記入した調査票を民間事業者への郵送により回収する自計調査の方法

イ オンライン調査

報告者から協力が得られる場合は、民間事業者が調査票を郵送で配布し、オンライン（電子メール等）により回収する自計調査の方法

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1 回限り

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の配布 7 月上旬

〃 回収 9 月上旬まで

8 集計事項

(1) 年間販売金額（水産物全体）

(2) 出荷先別販売金額割合（水産物全体）

(3) 年間販売量及び年間販売金額（調査対象品目別・出荷先別）

(4) 消費者への直接販売の販売経費等（水産物全体）

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

調査結果の概要及び詳細とも印刷物及びインターネット（農林水産省ホームページ及びe-Stat）により公表する。

(2) 公表の期日

ア 概要は、平成30年の12月下旬までに公表を行う。

イ 詳細は、平成31年の3月下旬までに公表を行う。

10 使用する統計基準

本調査は、水産物の水揚げ（漁業生産）のある漁業経営体を調査することから、調査対象の選定に統計基準を使用していない。

また、本調査は、産業別の表章を行うことを目的とするものではないことから、調査結果の表章に統計基準を使用していない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：3年保存（調査実施年の翌年の4月1日から起算）

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年保存

(2) 保存責任者

記入済み調査票：農林水産省大臣官房統計部長

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：農林水産省大臣官房統計部長

調査計画

1 調査の名称

食品流通段階別価格形成調査（水産物産地卸売段階調査票）

2 調査の目的

漁業者、産地卸売業者、産地出荷業者、仲卸業者、小売業者を対象に出荷先別販売金額、各段階での仕入・販売金額等を把握し、その結果を用いて多様な流通における水産物の生産者受取価格等の価格形成や出荷先別販売金額の割合等の実態を捉えることにより、水産基本計画における水産物の取引や物流の在り方の検討を始め、水産物の流通について多様な流通ルートの構築による取引の選択肢の拡大等を推進するために、必要な資料を整備することを目的に実施する。

3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲

全国

（２）属性的範囲

産地卸売市場^{（注１）}において水産物を取り扱う産地卸売業者^{（注２）}

（注１）「産地卸売市場」とは、漁業者又は水産業協同組合から出荷される水産物の卸売のため、その水産物の陸揚地において開設される卸売市場をいう。

（注２）「産地卸売業者」とは、産地卸売市場において、生産者から販売委託を受け、又は買い受けて卸売業務を行う者をいう。

4 報告を求める者

（１）数

160 業者（母集団の数 1,036 業者（2013 年漁業センサス結果））

（２）選定の方法（☐全数 ☐無作為抽出 ☒有意抽出）

- ① 調査対象品目ごとに全国の産地卸売市場の卸売価額の全国計の 8 割を超えるまでの漁港の産地卸売市場を選定する。ただし、8 割を超えるまでの漁港数が 10 未満の場合は 10 漁港まで選定することとし、20 以上の場合は 20 漁港までの産地卸売市場を選定する。

また、まだい及びぶりについては、天然・養殖を区分する必要があるため、漁獲量が全国計の 8 割を超えるまでの都道府県の産地卸売市場を選定する。ただし、8 割を超えるまでの都道府県が 10 未満の場合は 10 都道府県まで選定することとし、20 以上の場合は 20 都道府県までの産地卸売市場を選定する。

〔 調査対象品目：めばちまぐろ、かつお、まいわし、まあじ、まさば、さんま、
まだい、まがれい、ぶり、するめいか 〕

- ② ①で選定した産地卸売市場において卸売を行う産地卸売業者の中から、水産物の卸売価額が最も多い産地卸売業者を選定する（複数の調査対象品目で同一の産地卸売業者を選定してもよいこととする。）。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１）報告を求める事項

- ア 法人番号
- イ 産地卸売市場の取扱数量及び取扱金額
- ウ 水産物全体の出荷先別販売金額割合
- エ 販売事業収益
- オ 販売費、事業管理費等
- カ 品目別の取扱数量及び取扱金額

（２）基準となる期日又は期間

平成 29 年度の 1 年間（4 月 1 日から 3 月 31 日まで）

ただし、上記期間での記入が困難な場合は、記入可能な直近 1 年間

6 報告を求めるために用いる方法

（１）調査組織

農林水産省－地方農政局等（注）－報告者

（注） 地方農政局等とは、地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局（農林水産センターを含む）をいう。

（２）調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☒その他（職員調査））

次のいずれかの方法により行う。

ア 職員調査

職員が調査票を配布し、報告者が記入した調査票を職員が回収する自計調査の方法

イ 郵送調査

報告者から協力が得られる場合は、職員が調査票を配布し、郵送により回収する自計調査の方法

ウ オンライン調査

報告者から協力が得られる場合は、職員が調査票を配布し、オンライン（電子メ

ール) により回収する自計調査の方法

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1 回限り

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の配布 7 月上旬

〃 回収 9 月下旬まで

8 集計事項

(1) 産地卸売数量及び産地卸売金額

(2) 出荷先別販売金額割合（水産物全体）

(3) 販売収入、産地卸売手数料及び生産者への支払金額

(4) 産地卸売経費

(5) 品目別の産地卸売数量、産地卸売金額及び産地卸売価格

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

調査結果の概要及び詳細とも印刷物及びインターネット（農林水産省ホームページ及び e-Stat）により公表する。

(2) 公表の期日

ア 概要は、平成 30 年の 12 月下旬までに公表を行う。

イ 詳細は、平成 31 年の 3 月下旬までに公表を行う。

10 使用する統計基準

本調査は、全国の産地卸売市場に所在し、水産物を扱う卸売業者を対象に調査することから、調査対象の選定に統計基準を使用していない。

また、本調査は、産業別の表章を行うことを目的とするものではないことから、調査結果の表章に統計基準を使用していない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：3 年保存（調査実施年の翌年の 4 月 1 日から起算）

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年保存

(2) 保存責任者

記入済み調査票：地方農政局等の長

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：農林水産省大臣官房統計部長

調査計画

1 調査の名称

食品流通段階別価格形成調査（水産物産地出荷段階調査票）

2 調査の目的

漁業者、産地卸売業者、産地出荷業者、仲卸業者、小売業者を対象に出荷先別販売金額、各段階での仕入・販売金額等を把握し、その結果を用いて多様な流通における水産物の生産者受取価格等の価格形成や出荷先別販売金額の割合等の実態を捉えることにより、水産基本計画における水産物の取引や物流の在り方の検討を始め、水産物の流通について多様な流通ルートの構築による取引の選択肢の拡大等を推進するために、必要な資料を整備することを目的に実施する。

3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲

全国

（２）属性的範囲

産地卸売市場に所属する産地出荷業者（注）

（注）「産地出荷業者」とは、産地卸売市場において卸売を行う産地卸売業者から主として生鮮の水産物を買って消費地卸売市場に出荷する業務を行う者をいう。

4 報告を求める者

（１）数

160 業者（母集団の数 33,638 業者（2013 年漁業センサス結果））

（２）選定の方法（☐全数 ☐無作為抽出 ☒有意抽出）

- ① 調査対象品目ごとに全国の産地卸売市場の卸売価額の全国計の 8 割を超えるまでの漁港の産地卸売市場を選定する。ただし、8 割を超えるまでの漁港数が 10 未満の場合は 10 漁港まで選定することとし、20 以上の場合は 20 漁港までの産地卸売市場を選定する。

また、まだい及びぶりについては、天然・養殖を区分する必要があるため、漁獲量が全国計の 8 割を超えるまでの都道府県の産地卸売市場を選定する。ただし、8 割を超えるまでの都道府県が 10 未満の場合は 10 都道府県まで選定することとし、20 以上の場合は 20 都道府県までの産地卸売市場を選定する。

（ 調査対象品目：めばちまぐろ、かつお、まいわし、まあじ、まさば、さんま、
まだい、まがれい、ぶり、するめいか ）

- ② ①で選定した産地卸売市場において卸売を行う産地卸売業者から主として生鮮の水産物を買って消費地卸売市場へ出荷する産地出荷業者の中から、調査対象品目ごとに取扱金額が多い産地出荷業者を選定する。（複数の調査対象品目で同一の産地出荷業者を選定してもよいこととする。）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１）報告を求める事項

- ア 法人番号
- イ 仕入金額、販売金額及び奨励金
- ウ 販売費及び一般管理費等
- エ 品目別の仕入金額、販売金額等

（２）基準となる期日又は期間

平成 29 年度の 1 年間（４月 1 日から 3 月 31 日まで）

ただし、上記期間での記入が困難な場合は、記入可能な直近 1 年間

6 報告を求めるために用いる方法

（１）調査組織

農林水産省－地方農政局等（注）－報告者

（注） 地方農政局等とは、地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局（農林水産センターを含む）をいう。

（２）調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☒その他（職員調査））

次のいずれかの方法により行う。

ア 職員調査

職員が調査票を配布し、報告者が記入した調査票を職員が回収する自計調査の方法

イ 郵送調査

報告者から協力が得られる場合は、職員が調査票を配布し、郵送により回収する自計調査の方法

ウ オンライン調査

報告者から協力が得られる場合は、職員が調査票を配布し、オンライン（電子メール）により回収する自計調査の方法

7 報告を求める期間

（１）調査の周期

1 回限り

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の配布	7 月上旬
〃 回収	9 月下旬まで

8 集計事項

- (1) 水産物販売に係る販売収入、仕入金額及び産地出荷経費
- (2) 水産物の品目別の仕入金額及び卸売金額

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

調査結果の概要及び詳細とも印刷物及びインターネット（農林水産省ホームページ及び e-Stat）により公表する。

(2) 公表の期日

- ア 概要は、平成 30 年の 12 月下旬までに公表を行う。
- イ 詳細は、平成 31 年の 3 月下旬までに公表を行う。

10 使用する統計基準

本調査は、全国の産地卸売市場の卸売業者から水産物を仕入れている産地出荷業者を対象に調査することから、調査対象の選定に統計基準を使用していない。

また、本調査は、産業別の表章を行うことを目的とするものではないことから、調査結果の表章に統計基準を使用していない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：3 年保存（調査実施年の翌年の 4 月 1 日から起算）
調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年保存

(2) 保存責任者

記入済み調査票：地方農政局等の長
調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：農林水産省大臣官房統計部長

調査計画

1 調査の名称

食品流通段階別価格形成調査（水産物仲卸段階調査票）

2 調査の目的

漁業者、産地卸売業者、産地出荷業者、仲卸業者、小売業者を対象に出荷先別販売金額、各段階での仕入・販売金額等を把握し、その結果を用いて多様な流通における水産物の生産者受取価格等の価格形成や出荷先別販売金額の割合等の実態を捉えることにより、水産基本計画における水産物の取引や物流の在り方の検討を始め、水産物の流通について多様な流通ルート of 構築による取引の選択肢の拡大等を推進するために、必要な資料を整備することを目的に実施する。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲

全国

（2）属性的範囲

卸売市場において水産物を取り扱う仲卸業者

4 報告を求める者

（1）数

100 業者（母集団の数 2,839 業者（農林水産省食料産業局が保有する平成 27 年度の仲卸業者数））

（2）選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

- ① 全国の卸売市場のうち、水産物の卸売価額が全国計の 6 割を超えるまでの上位市場を選定する。
- ② ①で選定した卸売市場に所属し、水産物を取り扱う仲卸業者を、仲卸組合の名簿を使用して、無作為抽出により選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

- ア 法人番号
- イ 水産物全体の年間仕入金額及び年間販売金額
- ウ 品目別の仕入金額及び販売金額等

（2）基準となる期日又は期間

ア 水産物全体の年間仕入金額及び年間販売金額については平成 29 年度の 1 年間（4 月 1 日から 3 月 31 日まで）

ただし、上記期間での記入が困難な場合は、記入可能な直近 1 年間

イ 品目別の仕入金額及び販売金額等については、平成 29 年度の 1 年間（4 月 1 日から 3 月 31 日まで）

ただし、上記期間での記入が困難な場合は、記入可能な直近 1 年間、又は平成 30 年度の 7 月分の 1 か月間

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査組織

農林水産省－地方農政局等（注）－報告者

（注） 地方農政局等とは、地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局（農林水産センターを含む）をいう。

（2）調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☒その他（職員調査））

次のいずれかの方法により行う。

ア 職員調査

職員が調査票を配布し、報告者が記入した調査票を職員が回収する自計調査の方法

イ 郵送調査

報告者から協力が得られる場合は、職員が調査票を配布し、郵送により回収する自計調査の方法

ウ オンライン調査

報告者から協力が得られる場合は、職員が調査票を配布し、オンライン（電子メール）により回収する自計調査の方法

7 報告を求める期間

（1）調査の周期

1 回限り

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の配布 7 月上旬

〃 回収 9 月下旬まで

8 集計事項

（1）水産物全体の年間仕入金額及び年間販売金額

（2）水産物の品目別の仕入金額及び販売金額

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

調査結果の概要及び詳細とも印刷物及びインターネット（農林水産省ホームページ及び e-Stat）により公表する。

(2) 公表の期日

ア 概要は、平成 30 年の 12 月下旬までに公表を行う。

イ 詳細は、平成 31 年の 3 月下旬までに公表を行う。

10 使用する統計基準

本調査は、全国の卸売市場に所在し、水産物を扱う仲卸業者を対象に調査することから、調査対象の選定に統計基準を使用していない。

また、本調査は、産業別の表章を行うことを目的とするものではないことから、調査結果の表章に統計基準を使用していない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：3 年保存（調査実施年の翌年の 4 月 1 日から起算）

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年保存

(2) 保存責任者

記入済み調査票：地方農政局等の長

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：農林水産省大臣官房統計部長

調査計画

1 調査の名称

食品流通段階別価格形成調査（水産物小売段階調査票）

2 調査の目的

漁業者、産地卸売業者、産地出荷業者、仲卸業者、小売業者を対象に出荷先別販売金額、各段階での仕入・販売金額等を把握し、その結果を用いて多様な流通における水産物の生産者受取価格等の価格形成や出荷先別販売金額の割合等の実態を捉えることにより、水産基本計画における水産物の取引や物流の在り方の検討を始め、水産物の流通について多様な流通ルートの構築による取引の選択肢の拡大等を推進するために、必要な資料を整備することを目的に実施する。

3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲

全国

（２）属性的範囲

水産物を仕入・販売している小売業者

4 報告を求める者

（１）数

1,292 業者（母集団の数 33,932 業者（平成 26 年商業統計調査結果））

（２）選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

商業統計調査結果に基づき、水産物の販売のあった事業所を無作為抽出により選出する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１）報告を求める事項

ア 法人番号

イ 水産物全体の年間仕入金額及び年間販売金額

ウ 品目別の年間仕入金額割合、品目別荷姿当たりの仕入価格及び販売価格、又は品目別年間仕入金額及び年間販売金額等

エ 品目別の年間仕入先別仕入金額割合

（２）基準となる期日又は期間

ア 水産物全体の年間仕入金額及び年間販売金額並びに品目別の年間仕入金額割合、

年間仕入金額、年間販売金額、販売金額に対応する仕入金額の割合及び年間仕入先別仕入金額割合については、平成 29 年度の 1 年間（4 月 1 日から 3 月 31 日まで）

ただし、上記期間での記入が困難な場合は、記入可能な直近 1 年間

イ 品目別の仕入価格及び販売価格については、平成 29 年度の 1 年間（4 月 1 日から 3 月 31 日まで）の平均的な価格

6 報告を求めるために用いる方法

（１）調査組織

調査票の配布：農林水産省－地方農政局等（注）－報告者

農林水産省－報告者

（注） 地方農政局等とは、地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局（農林水産センターを含む）をいう。

調査票の回収：農林水産省－地方農政局等－報告者

（２）調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☒その他（職員調査））

次のいずれかの方法により行う。

ア 郵送調査

農林水産省（本省）から調査票を郵送で配布し、郵送により地方農政局等が回収する自計調査の方法

ただし、関係団体への協力依頼を行った際に、報告者への調査内容等の説明を求められた場合は、職員が調査票を配布するとともに、報告者が記入した調査票を郵送・職員回収する自計調査の方法

イ オンライン調査

報告者から協力が得られる場合は、農林水産省（本省）から調査票を郵送で配布又は、職員が調査票を配布し、オンライン（電子メール）により回収する自計調査の方法

7 報告を求める期間

（１）調査の周期

1 回限り

（２）調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の配布 7 月上旬

〃 回収 9 月下旬まで

8 集計事項

（１）年間仕入金額及び年間販売金額（水産物全体）

(2) 年間仕入金額及び年間販売金額（調査対象品目別）

(3) 年間仕入先別仕入金額割合（調査対象品目別）

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

調査結果の概要及び詳細とも印刷物及びインターネット（農林水産省ホームページ及びe-Stat）により公表する。

(2) 公表の期日

ア 概要は、平成30年の12月下旬までに公表を行う。

イ 詳細は、平成31年の3月下旬までに公表を行う。

10 使用する統計基準

本調査は、水産物を仕入れている小売業者を対象に調査することから、調査対象の選定に統計基準を使用していない。

また、本調査は、産業別の表章を行うことを目的とするものではないことから、調査結果の表章に統計基準を使用していない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：3年保存（調査実施年の翌年の4月1日から起算）

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年保存

(2) 保存責任者

記入済み調査票：地方農政局等の長

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：農林水産省大臣官房統計部長

食品流通段階別価格形成調査（水産物調査）の報告者数の考え方について

I 水産物漁業者段階調査

1 母集団について

(1) 調査対象

水産物の水揚げ（漁業生産）がある漁業経営体

(2) フレーム

直近の漁業センサス結果

(3) 母集団の大きさ

漁業経営体 94,507 経営体

2 標本設計

水産物漁業者段階調査においては、「漁業者販売価格」が最も重要な項目であることから、販売価格に着目した標本設計を実施。

生産者の販売価格を把握した調査結果がないため、関連性が強い水産物流通調査（日報）データ（平成 28 年 1 年分）を使用し算出した。（表 1 参照）

- (1) 日々の価格をもとに、調査対象品目別に平均価格（円/kg）、標準偏差を求め、変動係数を算出。（表 1 ①参照）

なお、調査対象品目については、食料供給コスト縮減検証委員会（水産物供給コスト検討専門委員会）において、コスト縮減に係る分析・検証の対象となった主要 10 品目を対象としている。

調査対象品目：めばちまぐろ、かつお、まいわし、まあじ、まさば、さんま、
まだい、まがれい、ぶり、するめいか

- (2) 目標精度（信頼水準）を 5 % と設定し、1 出荷先当たりの必要標本数を算出。（表 1 ②参照）

- (3) 回収率を 45 % に設定。（表 1 ③参照）

- (4) 生産者の出荷先 8 パターンで品目別に算出。（表 1 ④参照）

出荷先 8 パターン：①直売所（自営）②直売所（その他）③インターネット販売
④食品製造業⑤外食産業⑥卸売市場⑦小売業者⑧その他

(5) 漁業者段階調査は、水産物全体の出荷先別販売金額も算出するため、調査対象品目（10 品目）以外の水産物を販売している漁業者についても調査を行うため、10 品目の平均（20,688／10＝2,069）を使用し、調査対象品目（10 品目）以外の必要標本数を算出した。

表 1 食品流通段階別価格形成調査（水産物漁業者段階調査）標本設計（案）

品目	変動係数 (標準偏差/平均価格)	1出荷先当たりの 必要標本数 (目標精度5%)	【回収率考慮】 1出荷先当たりの 必要標本数 (目標精度5%) ②/45%＝③	【回収率考慮】 必要標本数 (目標精度5%) ③×8出荷先
	①	②	③	④
めばちまぐろ	0.413	68	153	1,224
かつお	0.451	81	182	1,456
まいわし	0.686	188	423	3,384
まあじ	0.524	110	247	1,976
まさば	0.628	158	355	2,840
さんま	0.559	125	281	2,248
まだい	0.581	135	304	2,432
まがれい	0.450	81	182	1,456
ぶり	0.581	135	304	2,432
するめいか	0.415	69	155	1,240
小計		1,151	2,586	20,688
10品目以外				2,069
合計				22,757

[必要な標本の大きさの算出式]

$$\sum_{i=1}^L \frac{CV_i^2}{C_i^2} \cdot \frac{k}{r} + \frac{1}{L} \sum_{i=1}^L \frac{CV_i^2}{C_i^2} \cdot \frac{k}{r}$$

ここで、

L : 対象品目数 (10)

i : 品目を表す添え字

CV_i : 価格の変動係数

C_i : 目標精度 (各品目とも 5%に設定)

k : 出荷先の数 (8)

r : 回収率 (45%に設定)

Ⅱ 水産物産地卸売段階調査

調査対象品目（まだい、ぶりを除く。）ごとに全国の産地卸売市場の卸売価額の全国計 8 割を超えるまでの上位漁港の産地卸売市場を直近 2 か年の「水産物流通調査（社団法人漁業情報サービスセンター）」結果に基づき選定し、その数を報告者数とする。

ただし、8 割を超えるまでの漁港数が 10 未満の場合は 10 漁港までの産地卸売市場を選定することとし、20 以上の場合は 20 漁港までの産地卸売市場を選定する。

また、まだい及びぶりについては、天然・養殖を区分する必要があるため、漁獲量が全国計の 8 割を超えるまでの上位都道府県を直近 2 か年の「漁業・養殖業生産統計（農林水産省統計部）」結果に基づき天然・養殖別に選定し、その数を報告者数とする。

ただし、8 割を超えるまでの都道府県が 10 未満の場合は 10 都道府県まで選定することとし、20 以上の場合は 20 都道府県までを選定する。

Ⅲ 水産物産地出荷段階調査

Ⅱ 水産物産地卸売段階調査により選定した産地卸売市場等及び報告者数と同数とする。

Ⅳ 水産物仲卸段階調査

従前の調査では、全国の中央卸売市場に所属する仲卸業者に限定して調査を実施していたものを、地方卸売市場も含めた全国の卸売市場の水産物の卸売価額が全国計の 6 割を超えるまでの上位市場を、直近 2 か年の農林水産省食料産業局が保有する全国の卸売市場における水産物の卸売価額に関する情報に基づき選定し、該当する卸売市場に所属し、水産物を取り扱う仲卸業者の 1 割を報告者数としたいが、職員の調査労力及び対象の負担軽減を鑑みて従前の調査同様 100 業者とした。

V 水産物小売段階調査

1 母集団について

(1) 調査対象

水産物を仕入・販売する小売業者

(2) フレーム

直近の商業統計調査結果

(3) 母集団の大きさ

水産物小売業者 33,932 事業所

2 標本設計

- (1) 漁業者で算出した 10 品目の必要標本数の平均 ($1,151/10=115$ 約 115 事業所) を使って試算。(表 1 ②参照)

- (2) 回収率を 45%に設定。

- (3) 小売業者の仕入先を 4 パターンで算出

仕入れ先 4 パターン： ①消費地卸売市場（仲卸業者・卸売業者）
②産地卸売市場（産地出荷業者・産地卸売業者）
③漁業者④その他

- (4) 小規模の小売業者では 10 品目全てについて回答できるとは限らないため、全体の回答率を 80%と試算して算出。

- (5) 結果、 $115 \text{ 事業所} / 45\% \times 4 \text{ パターン} / 80\% = 1,292 \text{ 事業所}$

[必要な標本の大きさの算出式]

$$\frac{1}{L} \sum_{i=1}^L \frac{CV_i^2}{C_i^2} \cdot \frac{l}{r_1 r_2}$$

ここで、

L : 対象品目数 (10)

i : 品目を表す添え字

CV_i : 価格の変動係数

C_i : 目標精度（各品目とも 5%に設定）

l : 仕入先の数 (4)

r_1 : 回収率（45%に設定）

r_2 : 回答率（80%に設定）